

日台企業のビジネス連携を促進する 「日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業」

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（研修生） 金子 翔平

1. 日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業

日本貿易振興機構（ジェトロ）が実施した2020年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査¹によると、国・地域別で台湾は、今後の事業拡大先として5番目、輸出先として3番目に重要だと位置づけられている。

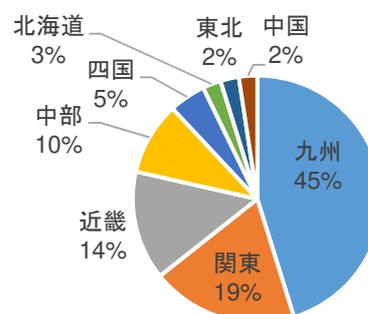
日本台湾交流協会では、日台企業のビジネス連携を促進するため、台湾側パートナーであるTJPO（台日産業連携推進オフィス）²と連携し、商談会及びセミナー等の開催を行う団体を日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業により支援している。当該事業は公募事業であり、地域の産業支援機関、業界団体、商工団体といった中小企業を支援する団体が申請の対象となる。日本台湾交流協会は経費の一部を助成するほか、応募団体が連携を希望する台湾側パートナー団体とのマッチングのサポートや事業の円滑な実施のため現地情報及び事業実施のノウハウを提供している。

2. 九州の団体の取組事例

当該事業は2013年度から開始しており、今年度までの採択実績42件のうち、九州の案件は19件（約45%）を占めていることから、九州は他の地域と比べて台湾とのビジネス交流を積極的に推進していると言える（図1）。

九州の採択案件について、2件紹介したい。

1件目は一般財団法人九州オープンイノベーションセンター（福岡市）である。過去に深刻な公害を克服した経験を有する九州には、廃棄物リサイクルや水処理などの環境技術を有する企業が集積している。台湾においても、環境問題への対応や循環経済の促進、再生可能エネルギーの導入等は重要な課題となっており、日台企業のビジネス連携を通じて課題解決を目



（図1）エリア別採択内訳
（日本台湾交流協会事業実績より作成）

¹ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/3f6c5dc298a628be/20200024.pdf

² 日台産業連携のためのワンストップセンターとして2012年に台湾經濟部に設置された。

指している。使用済み紙おむつの水溶化処理・再資源化の技術を有するトータルケア・システム株式会社（福岡市）と台湾大手の紙おむつメーカーである康那香企業股份有限公司（KNH 社）が台湾における使用済み紙おむつリサイクルの事業化に向けて全面的に協力していくことに合意する MOU を締結する等、着実に成果を上げている。日本と同様に台湾においても高齢化が進む中で、良質なパルプを含む紙おむつのリサイクルの重要性は高まっており、今後の両社の連携による事業の推進が望まれる。



（写真1）トータルケア・システム（株）と
KNH 社による MOU 締結
（日本台湾交流協会事業実績より）

2 件目の一般社団法人熊本県工業連合会（熊本市）は、2015 年に台湾電子設備協会と MOU を締結しており、連携して商談会やセミナーを開催している。熊本県内に留まらず、大分県 LSI クラスタ形成推進会議や佐賀県工業連合会、長崎県工業連合会、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）等と連携しオール九州で取り組むことによって、参加企業のバリエーションが増え様々な製品、技術を持つ企業に参加できることで、ビジネス交流の分野が広がり、連携の可能性を高めている。これまでの商談会で既に販路開拓の案件も出てきており、交渉継続中の案件も多くあることから今後、更なる日台企業のビジネス連携の促進が期待される。

3. 日本企業が海外事業展開を考える上での台湾の存在

事業拡大先として、巨大市場である中国はもちろん、成長著しい東南アジアへの注目も高いが、海外展開が不慣れな日本企業にとっては、台湾企業と連携しての第三国への事業拡大も有効な手段である。日本台湾交流協会では、第三国市場における日台企業間協力のベストプラクティス³を取りまとめた。高い営業力を持つ台湾企業が日本企業の優れた製品や技術を海外展開を推進する例や日本企業が原料調達先としてコスト面と技術レベルを総合的に判断した結果、台湾企業と組んで海外展開している例など様々な連携事例がある。この事例のように互いに Win-Win な関係を築き国際競争力を高めていくことができれば理想的である。

日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業は、このような日台ビジネス連携の更なる促進を目的としている。日本台湾交流協会では、例年1月～2月頃に翌年度の公募受付を開始するため、台湾の企業・団体とのビジネス交流計画があり当該事業に関心がある方は当協会のホームページをご確認いただきたい。

³ <https://www.koryu.or.jp/Portals/0/keizai/2019chosa/best-practice.pdf>